

令和 7 年 度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 生駒市病院事業報告書

1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	建設改良費の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7

II 決 算 書 類

1	生駒市病院事業決算報告書・・・・・・・・	10
2	生駒市病院事業損益計算書・・・・・・・・	14
3	生駒市病院事業欠損金計算書・・・・・・・・	15
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書・・・・・・・・	15
5	生駒市病院事業貸借対照表・・・・・・・・	16
6	注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18

III 決 算 附 属 書 類

1	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	21
2	収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	22
3	固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	25
4	企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5	借入金明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	27

IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・	29
---	------------------------	----

I 生駒市病院事業報告書

令和7年度生駒市病院事業報告書

1 概 況

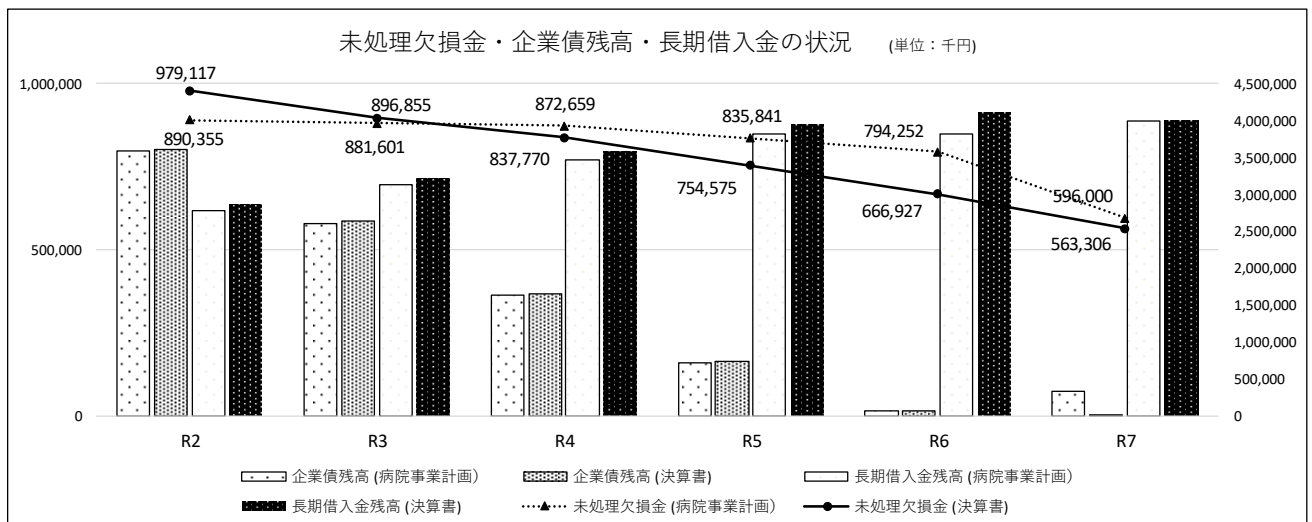
(1) 総括事項

生駒市立病院は、救急医療の充実及び地域完結型医療の実現を目的として、平成27年6月に開院し、令和7年をもちまして開院10周年の節目を迎えました。また、開院10周年記念式典では、奈良県知事をはじめとする多くの来賓を招き、祝辞をいただくとともに開院からこれまでの間、病院を支えてくださった医療スタッフ等への感謝の意を述べることとなりました。

令和7年度は、最新の医療機器導入やDX推進による効率化を進める一方で、公立病院としての持続可能な経営基盤の強化と、質の高いチーム医療を支える人材育成に注力しています。また、地域の医療機関との密な連携を深めることで切れ目のないケアを実現し、予防医学への取り組みを通じて市民の健康寿命延伸に寄与しました。

病院事業会計におきまして、令和7年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書に基づいた指定管理者負担金266,309千円（税込み）は、医業外収益の負担金交付金として収入しています。なお、市立病院を利用料金制の指定管理者制度により運営しているため、医業収益の大部分を占める入院及び外来収益は含んでいません。建物、附属設備等を固定資産として保有し、減価償却費を計上、建設のために借入した企業債を償還するなど、資産管理の会計となっています。

生駒市病院事業計画の収支計画と決算書における未処理欠損金、企業債残高及び一般会計からの長期借入金の状況は、次のグラフのとおりです。



事業計画と比較すると、患者数に乖離があったことで病床使用数によって算定される一般会計負担金（国からの交付税を財源としたもの）の額が少なかったこと、長期前受金勘定の制度化により現金収入を伴わない収益を計上することとなった一方で、経費が当初計画より増加したことなどにより、差異が生じています。しかし、企業債を返済計画に基づき償還できており、未処理欠損金は順調に年々減少しています。長期借入金の額は当初計画と比べると増加していますが、令和7年度から償還を開始しましたので、今後、残高は減少していく予定です。

また、交付税措置算定額を超えた繰入を行っていないことから、概ね安定して順調に事業が継続できているといえます。

これからの10年においても引き続き充実した医療が提供できるよう、令和6年度に策定した生駒市立病院中長期保全計画を基本として、適切な施設の維持管理に努めてまいります。

ア 業務概要

入院延患者数は59,837人で、1日平均入院患者数は163.9人となりました。
外来延患者数は109,388人で、1日平均外来患者数は299.7人となりました。

イ 収益的収支の状況（税抜き表示）

医業収益として市立病院の文書等交付手数料及び救急告示病院等に係る一般会計負担金、医業外収益として、院内保育所運営事業に係る一般会計補助金、病床割等に係る一般会計負担金、指定管理者負担金、長期前受金戻入と生駒市立病院で出産された市民から産科病棟備品の充実のため頂いた寄附金等、総額569,896,027円を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料、小児科病院輪番体制参加病院運営事業及び新人看護職員研修事業等に係る指定管理者への交付金、文書等交付手数料徴収委託料等の経費、給与費及び減価償却費、医業外費用として企業債等に係る支払利息等の総額466,218,109円を計上し、経常利益は103,677,918円となりました。

この経常利益に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による光熱費・食材料費に係る一般会計補助金5,071,500円を特別利益として収入しました。同額を指定管理者へ交付金として支出、過年度分県補助金に係る仕入控除税額の返還額57,474円の総額としての特別損失5,128,974円を合わせた当年度純利益は103,620,444円となりました。

この結果、前年度繰越欠損金666,926,714円は、当年度純利益の額103,620,444円減少し、当年度未処理欠損金は、563,306,270円となりました。

ウ 資本的収支の状況（税込み表示）

資本的収入につきましては、企業債の元金償還に係る一般会計負担金13,489,182円を計上しました。

資本的支出につきましては、生駒市立病院施設整備事業に係る設計業務委託料としての建設改良費21,230,000円、企業債償還金59,232,172円及び一般会計からの長期借入金償還金110,000,000円の総額190,462,172円を計上しました。

（2）経営指標に関する事項

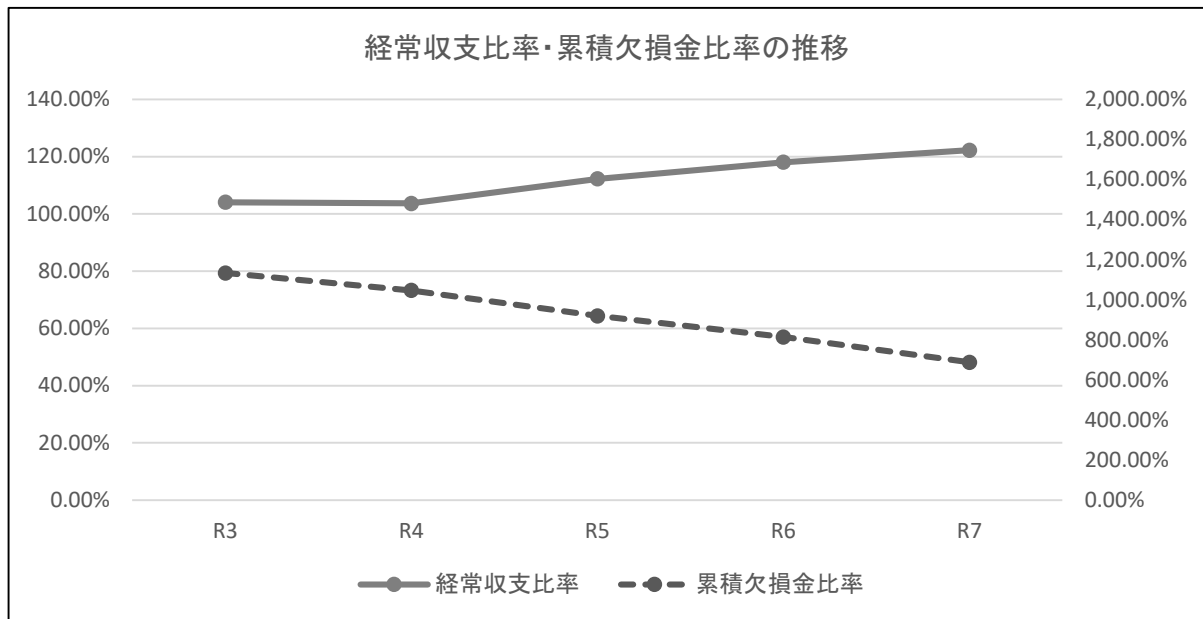
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の減少等により前年度比4.23ポイント増の122.24%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、前年度比126.62ポイント減の687.53%と高い比率となっていますが、令和元年度以降の当年度純利益の計上により累積欠損金は減少しており、比率についても年々改善されていくことが見込まれます。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率につきましては、入院患者の増加により、前年度比2.18ポイント増の78.07%となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比4.02ポイント増の47.58%となりました。

【経営指標の推移】

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	104.04%	103.67%	112.21%	118.01%	122.24%
累積欠損金比率	1,134.01%	1,046.49%	919.30%	814.15%	687.53%
病床利用率	50.78%	56.89%	68.01%	75.89%	78.07%
有形固定資産減価償却率	30.53%	35.02%	39.42%	43.56%	47.58%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議 決 等 年 月 日	事 項
議案第 62 号	令 和 7 年 9 月 2 日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱及び任命について
報告第 11 号	令 和 7 年 9 月 2 日	令和6年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 70 号	令 和 7 年 9 月 3 0 日	令和6年度生駒市病院事業会計決算の認定について
議案第 76 号	令 和 7 年 1 2 月 8 日	令和7年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)
議案第 10 号	令 和 8 年 3 月 2 4 日	令和8年度生駒市病院事業会計予算
議案第 13 号	令 和 8 年 3 月 2 4 日	令和7年度生駒市病院事業会計補正予算(第2回)

(4) 行政官庁許認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	承認・許可等年月日
令和 7 年 4 月 4 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書 (診察室等の配置見直しに伴う変更)	令和 7 年 4 月 1 8 日
令和 7 年 4 月 4 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更届	令和 7 年 4 月 8 日
令和 7 年 7 月 9 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書 (高度治療室の名称変更)	令和 7 年 7 月 2 3 日
令和 7 年 8 月 1 2 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書 (高度治療室の名称変更)	令和 7 年 8 月 2 2 日

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和 8 年 3 月 3 1 日 現在職員数	2	—	2

2 建設改良費の概要

科 目	件 名	金 額 (円)	契 約 日
委託料	生駒市立病院 6 階東病棟整備設計業務	8,800,000	令和 7 年 6 月 23 日
	生駒市立病院施設整備設計業務	12,430,000	令和 8 年 1 月 14 日
建設改良費合計		21,230,000	

3 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数

一般病床 210床

イ 診療科目

19診療科 内科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、腎臓泌尿器科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、血管外科、リウマチ科、皮膚科、糖尿病内科、眼科

ウ 入院及び外来の状況

入院患者数

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
延べ人数	59,837	58,168	1,669
1日平均患者数	163.9	159.4	4.5

外来患者数

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
延べ人数	109,388	106,832	2,556
1日平均患者数	299.7	292.7	7.0

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりである。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 収 益	81,932,000	14.2	81,916,531	14.3	0.0
(1) その他医業収益	81,932,000	14.2	81,916,531	14.3	0.0
2 医 業 外 収 益	487,964,027	84.9	492,504,535	85.7	△0.9
(1) 受取利息配当金	603,372	0.1	47,968	0.0	1,157.9
(2) 他会計補助金	2,163,497	0.4	5,962,773	1.0	△63.7
(3) 補 助 金	2,056,000	0.4	2,808,000	0.5	△26.8
(4) 負担金交付金	393,270,281	68.4	394,295,333	68.6	△0.3
(5) 長期前受金戻入	89,368,514	15.5	89,368,514	15.6	0.0
(6) 雑 収 益	502,363	0.1	21,947	0.0	2,189.0
3 特 別 利 益	5,071,500	0.9	0	0.0	皆増
合 計	574,967,527	100.0	574,421,066	100.0	0.1

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 費 用	454,369,981	96.4	476,840,426	98.0	△ 4.7
(1) 給 与 費	18,234,075	3.9	17,797,841	3.7	2.5
(2) 経 費	80,229,702	17.0	102,971,381	21.2	△ 22.1
(3) 減 価 償 却 費	355,906,204	75.5	356,071,204	73.1	△ 0.0
2 医 業 外 費 用	11,848,128	2.5	9,910,231	2.0	19.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,304,892	2.4	5,056,020	1.0	123.6
(2) 雑 支 出	543,236	0.1	4,854,211	1.0	△ 88.8
3 特 別 損 失	5,128,974	1.1	22,779	0.0	22,416.2
合 計	471,347,083	100.0	486,773,436	100.0	△ 3.2

※表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

4 会 計

(1) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概要

ア 企業債

前年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	71,798,828 円
本年度借入高	・ ・ ・ ・ ・	0 円
本年度償還高	・ ・ ・ ・ ・	59,232,172 円
本年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	12,566,656 円

イ 長期借入金

前年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	4,104,609,554 円
本年度借入額	・ ・ ・ ・ ・	0 円
本年度償還高	・ ・ ・ ・ ・	110,025,953 円
本年度繰入利息	・ ・ ・ ・ ・	3,616,763 円
本年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	3,998,200,364 円

※本年度繰入利息については、元利一括償還としていることから、令和6年度の未払利息を元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

Ⅱ 決 算 書 類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3 欠損金計算書・欠損金処理計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1 令和7年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 605,312,000	円 50,000	円 0
第1項 医業収益	85,746,000	0	0
第2項 医業外収益	512,938,000	50,000	0
第3項 特別利益	6,628,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支出額
第1款 病院事業費	円 537,584,000	円 50,000	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	490,843,000	50,000	0	0	0
第2項 医業外費用	39,048,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	6,693,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 605,362,000	円 600,532,336	円 △4,829,664	円 25,586,804
85,746,000	83,263,900	△2,482,100	1,331,900
512,988,000	512,196,936	△791,064	24,254,904
6,628,000	5,071,500	△1,556,500	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 537,634,000	円 0	円 537,634,000	円 495,659,545	円 0	円 41,974,455	円 1,964,598
490,893,000	0	490,893,000	456,334,579	0	34,558,421	1,964,598
39,048,000	0	39,048,000	34,195,992	0	4,852,008	
6,693,000	0	6,693,000	5,128,974	0	1,564,026	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 337,890,000	円 0	円 337,890,000	円 0	円 0
第1項 企業債	324,400,000	0	324,400,000	0	0
第2項 負担金交付金	13,490,000	0	13,490,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 493,733,000	円 0	円 0	円 0	円 493,733,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	324,500,000	0	0	0	324,500,000	0	0
第2項 企業債償還金	59,233,000	0	0	0	59,233,000	0	0
第3項 長期借入金 償還金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額176,972,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資
677,653円を差し引いた額（負担金交付金13,489,182円からキャッシュ・フロー計算書中、2
及び当年度分損益勘定留保資金154,520,643円で補填した。

なお、不足額21,200,000円(未払相当分)については令和7年度同意済企業債の未発行分をもって

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 337,890,000	円 13,489,182	円 △324,400,818	円
324,400,000	0	△324,400,000	
13,490,000	13,489,182	△818	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 493,733,000	円 190,462,172	円 0	円 303,270,000	円 303,270,000	円 828	円 1,930,000
324,500,000	21,230,000	0	303,270,000	303,270,000	0	1,930,000
59,233,000	59,232,172	0	0	0	828	
110,000,000	110,000,000	0	0	0	0	

本的収支調整額1,252,347円（仮払消費税等1,930,000円から仮受消費税等0円及び特定収入仮払消費税等投資活動によるキャッシュ・フロー 補助金、負担金等による収入12,811,529円を差し引いた額））

翌年度に措置するものとする。

2 令和7年度生駒市病院事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
	(1) そ の 他 医 業 収 益	81,932,000	81,932,000	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	18,234,075		
	(2) 経 費	80,229,702		
	(3) 減 価 償 却 費	355,906,204	454,369,981	
	医 業 損 失			372,437,981
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	603,372		
	(2) 他 会 計 補 助 金	2,163,497		
	(3) 補 助 金	2,056,000		
	(4) 負 担 金 交 付 金	393,270,281		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	89,368,514		
	(6) 雑 収 益	502,363	487,964,027	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,304,892		
	(2) 雑 支 出	543,236	11,848,128	476,115,899
	経 常 利 益			103,677,918
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,071,500	5,071,500	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,128,974	5,128,974	△57,474
	当 年 度 純 利 益			103,620,444
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			666,926,714
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			563,306,270

3 令和7年度生駒市病院事業欠損金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金	欠 損 金					資本合計
	自 己 資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		補 助 金	他 会 計 負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△666,926,714	△666,926,714	△466,926,714
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0
処理後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △666,926,714	△666,926,714	△466,926,714
当年度変動額	0	0	0	0	103,620,444	103,620,444	103,620,444
当年度純利益	0	0	0	0	103,620,444	103,620,444	103,620,444
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △563,306,270	△563,306,270	△363,306,270

4 令和7年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金	備 考
当年度末残高	200,000,000	0	△563,306,270	
議会の議決による処理額	0	0	0	
処理後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △563,306,270	

5 令和7年度生駒市病院事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,199,570	
減価償却累計額	<u>△1,678,003,081</u>	3,255,196,489
ロ 建物附属設備	3,653,615,671	
減価償却累計額	<u>△2,413,319,924</u>	1,240,295,747
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△7,544,925</u>	444,075
ニ 建設仮勘定		<u>19,300,000</u>

有形固定資産合計 4,515,236,311

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>2,642,399</u>	
無形固定資産合計		<u>2,642,399</u>

固定資産合計 4,517,878,710

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	289,640,123	
(2) 未 収 金	<u>8,676,597</u>	

流動資産合計 298,316,720

資 産 合 計 4,816,195,430

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		9,055,548	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,482,324,000		
ロ その他長期借入金	155,459,700		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,637,783,700	
固 定 負 債 合 計			3,646,839,248

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		3,511,108	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	360,000,000		
ロ その他長期借入金	416,664		
他 会 計 借 入 金 合 計		360,416,664	
(3) 未 払 金		41,258,883	
(4) 引 当 金		1,497,598	
流 動 負 債 合 計			406,684,253

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		2,146,477,945	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,020,499,746	
繰 延 収 益 合 計			1,125,978,199
負 債 合 計			5,179,501,700

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	563,306,270		
利 益 剰 余 金 合 計		△563,306,270	
剰 余 金 合 計			△563,306,270
資 本 合 計			△363,306,270
負 債 ・ 資 本 合 計			4,816,195,430

6 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	29年
----	-----

建物附属設備	6～17年
--------	-------

工具器具及び備品	5～10年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,151,384円です。

Ⅲ その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

令和7年度は、基準期間（令和5年度）における課税売上高が5,000万円を超えていること、また、課税売上割合が95%以上及び特定収入割合が5%を超えていることから、全額控除方式により仕入控除税額を計算しています。

（1）特定収入をもってまかなわれた収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を雑支出として費用化

（2）特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を長期前受金と相殺

（3）収益的収入における他会計補助金2,163,497円は、院内保育所運営事業分としまして、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額して収入しています。また、県補助金2,056,000円のうち、新人看護職員研修事業分422,000円については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額していない額での収入となることから、次年度に相当額を返納することとしています。

2 特定収入の使途

（1）収益的収入

医業収益及び医業外収益における一般会計負担金219,604,181円は、

- ① 災害時医療提供体制整備に係る備消耗品費（課税仕入れ）に400,000円（特定収入）、
- ② 企業債利息に16,181円（特定収入以外）、
- ③ 修繕費等（課税仕入れ）に5,641,663円（特定収入）、給与費等の不課税仕入れ等に82,346,337円（特定収入以外）、
- ④ 建設改良費（課税仕入れ）の企業債未借入分に21,200,000円（特定収入以外）
- ⑤ 他会計長期借入金償還金（不課税課税仕入れ）に110,000,000円（特定収入以外）

をそれぞれ充当しました。

（2）資本的収入

他会計負担金13,489,182円は、企業債償還金（課税仕入れ）に13,132,052円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に357,130円（特定収入以外）を充当しました。

Ⅲ 決 算 附 属 書 類

1 令和7年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	103,620,444
減価償却費	355,906,204
賞与引当金の増減額（△は減少）	△72,313
長期前受金戻入額	△89,368,514
受取利息及び配当金	△603,372
支払利息及び企業債取扱諸費	11,304,892
未収金の増減額（△は増加）	△2,752,343
未払金の増減額（△は減少）	13,581,987
その他流動負債の増減額（△は減少）	△225,953
小計	391,391,032
利息及び配当金の受取額	603,372
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,688,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,306,275

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△19,300,000
短期貸付金による支出	△130,000,000
短期貸付金の回収による収入	130,000,000
補助金、負担金等による収入	12,811,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,488,471

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,232,172
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△110,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,232,172
資金増減額	208,585,632
資金期首残高	81,054,491
資金期末残高	289,640,123

2. 令和7年度生駒市病院事業会計収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
病院事業収益				574,967,527	
	医業収益			81,932,000	
		その他の医業収益		81,932,000	
			手数料	13,441,000	
			一般会計負担金	68,433,000	
			雑収益	58,000	
	医業外収益			487,964,027	
		受取利息配当金		603,372	
			預金利息	603,372	
		他会計補助金		2,163,497	
			一般会計補助金	2,163,497	
		補助金		2,056,000	
			県補助金	2,056,000	
		負担金交付金		393,270,281	
			一般会計負担金	151,171,181	
			指定管理者負担金	242,099,100	
		長期前受金戻入		89,368,514	
			長期前受金戻入	89,368,514	
		雑収益		502,363	
			その他雑収益	472,363	
			寄附金	30,000	
	特別利益			5,071,500	
		過年度損益修正益		5,071,500	
			過年度損益修正益	5,071,500	

(2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
病院事業費				471,347,083	
	医 業 費 用			454,369,981	
		給 与 費		18,234,075	
			給 料	9,222,000	予算額 9,555,000円
			職 員 手 当 等	4,253,128	予算額 7,034,000円
			賞与引当金繰入額	1,248,161	予算額 1,547,000円
			法 定 福 利 費	2,940,349	予算額 3,442,000円
			法定福利費引当金繰入額	249,437	予算額 319,000円
			報 酬	321,000	
		経 費		80,229,702	
			報 償 費	116,000	
			旅 費 交 通 費	28,110	
			備 消 耗 品 費	762,712	
			修 繕 費	3,201,500	
			保 険 料	368,885	
			賃 借 料	55,424,542	
			通 信 運 搬 費	9,779	
			交 付 金	4,232,674	
			委 託 料	15,338,537	
			負 担 金	241,680	
			手 数 料	44,183	
			退職給与基金積立負担金	461,100	
		減価償却費		355,906,204	
			有形固定資産減価償却費	355,269,713	
			無形固定資産減価償却費	636,491	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
	医業外費用			11,848,128	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		11,304,892	
			企 業 債 利 息	71,722	
			長 期 借 入 金 利 息	11,233,170	
		雑 支 出		543,236	
			そ の 他 雑 支 出	543,236	
	特 別 損 失			5,128,974	
		過年度損益 修 正 損		5,128,974	
			過年度損益修正損	5,128,974	

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
建 物	4,933,199,570	0	0	4,933,199,570	155,395,786	0	1,678,003,081	3,255,196,489	
建 物 附 属 設 備	3,653,615,671	0	0	3,653,615,671	199,350,427	0	2,413,319,924	1,240,295,747	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	523,500	0	7,544,925	444,075	
建 設 仮 勘 定	0	19,300,000	0	19,300,000	0	0	0	19,300,000	
合 計	8,594,804,241	19,300,000	0	8,614,104,241	355,269,713	0	4,098,867,930	4,515,236,311	

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
水 道 施 設 利 用 権	3,278,890	0	0	636,491	2,642,399	
合 計	3,278,890	0	0	636,491	2,642,399	

4 企業債明細書

借入先	発行年月日 年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期 令和年月日	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
京都中央信用金庫	平成23.11.1	12,400,000	0	12,400,000	0	0.710	3.5.31	
奈良信用金庫	平成24.3.15	19,600,000	0	19,600,000	0	0.580	3.11.30	
大和信用金庫	平成25.3.25	74,900,000	0	74,900,000	0	0.395	4.11.30	
奈良信用金庫	平成25.9.20	977,700,000	0	977,700,000	0	0.345	5.5.31	
大和信用金庫	平成26.3.28	32,500,000	0	32,500,000	0	0.375	5.11.30	
京都中央信用金庫	平成26.10.27	3,675,000,000	0	3,675,000,000	0	0.300	6.5.31	
奈良信用金庫	平成27.3.25	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0.225	6.11.30	
京都銀行	平成27.3.25	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0.265	6.11.30	
京都中央信用金庫	平成27.3.25	1,046,400,000	0	1,046,400,000	0	0.300	6.11.30	
奈良信用金庫	平成27.6.15	1,058,700,000	55,721,064	1,058,700,000	0	0.255	7.5.31	
地方公共団体 金融機構	平成30.3.26	5,300,000	588,888	4,122,224	1,177,776	0.010	10.3.20	
地方公共団体 金融機構	平成31.3.28	2,700,000	300,000	1,800,000	900,000	0.010	11.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.3.30	1,900,000	211,110	1,055,560	844,440	0.003	12.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.6.4	21,700,000	2,411,110	12,055,560	9,644,440	0.005	12.3.20	
計		8,928,800,000	59,232,172	8,916,233,344	12,566,656			

5 借 入 金 明 細 書

種類	借 入 先	借入年月日	借入総額	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	未償還残高	利率	償還終期
建設改良等の財源に充てるための長期借入金		年 月 日	円	円	円	円	円	%	令和 年 月 日
	一 般 会 計	平成23. 1. 11	4,797,000	4,797,000	0	0	4,797,000	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 5. 10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 6. 27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成26. 11. 28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 5. 29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 11. 25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 5. 24	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	110,000,000	110,000,000	0	110,000,000	0	0.040	8. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.040	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	10. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	480,000,000	480,000,000	0	0	480,000,000	0.040	11. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	12. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	450,000,000	450,000,000	0	0	450,000,000	0.040	13. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 11. 25	150,000,000	150,000,000	0	0	150,000,000	0.040	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 11. 25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.040	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 11. 25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 11. 25	185,000,000	185,000,000	0	0	185,000,000	0.040	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和5. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.040	19. 3. 31
	一 般 会 計	令和5. 11. 24	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.040	19. 3. 31
	一 般 会 計	令和6. 11. 29	155,000,000	155,000,000	0	0	155,000,000	0.040	19. 3. 31
	小 計		3,952,324,000	3,952,324,000	0	110,000,000	3,842,324,000		
その他の長期借入金	一 般 会 計	平成23. 1. 11	261,000	313,221	4,707	0	317,928	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 5. 10	0	61,088	5,858	0	66,946	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 6. 27	4,342,000	4,532,358	18,735	0	4,551,093	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成24. 3. 15	1,520,000	1,532,259	1,411	0	1,533,670	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成26. 11. 28	41,000,000	41,281,097	83,169	0	41,364,266	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 5. 29	3,576,000	3,742,165	64,639	0	3,806,804	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 11. 25	100,000,000	100,262,635	166,063	0	100,428,698	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 5. 24	0	49,107	184,291	0	233,398	0.040	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	25,953	0	25,953	0	0.040	8. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	47,190	184,290	0	231,480	0.040	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	37,752	147,432	0	185,184	0.040	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	52,807	184,290	0	237,097	0.040	10. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	107,643	442,296	0	549,939	0.040	11. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	52,205	184,290	0	236,495	0.040	12. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	101,166	414,652	0	515,818	0.040	13. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 11. 25	0	29,227	138,211	0	167,438	0.040	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 5. 25	0	13,402	184,258	0	197,660	0.040	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 11. 25	0	9,373	128,981	0	138,354	0.040	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 5. 25	0	11,408	184,257	0	195,665	0.040	16. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 11. 25	0	6,573	128,978	0	135,551	0.040	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 5. 25	0	7,408	184,253	0	191,661	0.040	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 11. 25	0	4,987	170,432	0	175,419	0.040	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和5. 5. 25	0	3,408	184,249	0	187,657	0.040	19. 3. 31
	一 般 会 計	令和5. 11. 24	0	1,122	147,398	0	148,520	0.040	19. 3. 31
	一 般 会 計	令和6. 11. 29	0	0	79,623	0	79,623	0.040	19. 3. 31
	小 計		150,699,000	152,285,554	3,616,763	25,953	155,876,364		
合 計			4,103,023,000	4,104,609,554	3,616,763	110,025,953	3,998,200,364		

※元利一括償還とします。

IV 公営企業の経営の健全化

1 資 金 不 足 比 率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

病院事業	－ %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	－ 千円	5,518,166 千円

*注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額＝（流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－PFI建設事業費等）
＋算入地方債の現在高－（流動資産の額－控除財源）

*注③ 事業の規模＝ 医業収益の額

